

# 吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく書面)

共同ピーアール株式会社

2026 年 1 月 5 日

2026 年 1 月 5 日

## 吸収合併に係る事後開示書面

東京都中央区築地 1-13-1 銀座松竹スクエア 10F  
共同ピーアール株式会社  
代表取締役社長 石栗 正崇

共同ピーアール株式会社（以下「当社」といいます。）及び株式会社ディービーピーアール（以下「消滅会社」といいます。）は、2025 年 11 月 13 日付で締結した吸収合併契約に基づき、2026 年 1 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下「本吸収合併」といいます。）を行いました。

本吸収合併に関し、会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に定める事項は、下記のとおりです。

### 記

#### 1. 本合併が効力を生じた日

2026 年 1 月 1 日

#### 2. 消滅会社における手続の経過

##### （1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続の経過

消滅会社は、当社の 100%子会社であったため、吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求はありませんでした。

##### （2）新株式予約権買取請求の手続の経過

消滅会社は、新株予約権を発行していないため、当該事項はありません。

##### （3）債権者の異議申述の手続の経過

消滅会社は、2025 年 11 月 26 日に本吸収合併に関する異議申述の公告を官報に掲載いたしました。が、異議申述期限までに異議を申述した債権者はいませんでした。

#### 3. 当社における手続の経過

##### （1）吸収合併をやめることの請求及び反対株主の株式買取請求の手続きの経過

本吸収合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する簡易合併であるため、該当事項はありません。

##### （2）債権者の異議申述の手続の経過

当社は、2025 年 11 月 26 日に本吸収合併に関する異議申述の公告を官報及び電子公告に掲載しましたが、異議申述期限までに異議を申述した債権者はいませんでした。

#### 4. 当社が消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日である 2026 年 1 月 1 日をもって、消滅会社から資産、負債その他権利義務の一切を承継しました。

5. 消滅会社が本店に備え置いた書面  
別紙のとおりです。
6. 変更登記日  
当社は、2026 年 1 月 5 日に変更登記申請を行う予定です。
7. その他本吸収合併に関する重要な事項  
該当事項はありません。

以 上

(別紙)

## 吸収合併に係る事前開示書面

(吸収合併存続会社：会社法第 794 条第 1 項及び会社法施行規則第 191 条に基づく事前備置書面)

(吸収合併消滅会社：会社法第 782 条第 1 項及び会社法施行規則第 182 条に基づく事前備置書面)

共同ピーアール株式会社

株式会社ディービーピーアール

2025 年 11 月 26 日

2025 年 11 月 26 日

## 吸収合併に係る事前開示書面

東京都中央区築地 1-13-1 銀座松竹スクエア 10F  
共同ピーアール株式会社  
代表取締役社長 石栗 正崇

愛知県名古屋市中区東桜 2-2-18 日興ビルディング 6F  
株式会社ディービーピーアール  
代表取締役 堂森 哲雄

共同ピーアール株式会社（以下、「吸収合併存続会社」といいます。）及び株式会社ディービーピーアール（以下、「吸収合併消滅会社」といいます。）は、2025 年 11 月 13 日付で吸収合併契約書を締結し、2026 年 1 月 1 日を効力発生日とする吸収合併（以下、「本吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

本吸収合併に係る事前開示事項は、下記のとおりです。

なお、本吸収合併は完全親子会社間の無対価合併につき、吸収合併存続会社においては、会社法第 796 条第 2 項の規定に基づく簡易合併であり、吸収合併消滅会社においては、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式合併となります。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容に関する事項

別紙 1 のとおりです。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併に際して、合併対価の交付はありません。

#### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4. 計算書類等に関する事項

##### （1）吸収合併存続会社

##### ① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）」によりご覧いただけます。

##### ② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

##### ③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

(2) 吸収合併消滅会社

① 最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙2のとおりです。

② 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時決算書類等の内容

該当事項はありません。

③ 最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

5. 吸収合併が効力を生ずる日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併の効力発生後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について、債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。よって、本合併の効力発生後における吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

6. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、上記事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

事前開示の開始日以降に、上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の内容を直ちに開示いたします。

以 上

# 吸 収 合 併 契 約 書



存続会社 共同ピーアール株式会社  
消滅会社 株式会社ディービーピーアール



## 吸 収 合 併 契 約 書

共同ピーアール株式会社（以下「甲」という。）と株式会社ディービーピーアール（以下「乙」という。）は、次のとおり合併契約を締結する。

（合併の方法）

第1条 甲及び乙は合併して、甲は存続し、乙は解散する。

②本契約当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

商号 共同ピーアール株式会社

住所 東京都中央区築地一丁目13番1号

乙：吸収合併消滅会社

商号 株式会社ディービーピーアール

住所 愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号

③甲は、会社法第796条第2項の規定により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

（合併対価の交付及び割当）

第2条 甲は、乙の全株式を所有している完全親会社のため、乙の株主に対して一切の対価を交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併対価の交付をしないので、資本金の額及び準備金の額は増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を令和8年1月1日とする。ただし、その日までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙は協議の上、これを変更することができる。

（引き継ぎ）

第5条 乙は、その作成による令和7年2月28日現在の貸借対照表及び財産目録を基礎とし、効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。



- ② 乙は、令和7年3月1日から効力発生日までの間の資産及び負債の変動につき、別に計算書を作成し、その内容を明確にするものとする。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(解散費用)

第7条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙は協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第9条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙は協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲は本契約書を保有し、その写しを乙が保有するものとする。

ア

承

て

備

ま  
こ

目  
一

令和7年11月13日



甲：東京都中央区築地一丁目13番1号  
共同ピーアール株式会社  
代表取締役 石栗 正崇



乙：愛知県名古屋市中区丸の内三丁目16番29号  
株式会社ディービーピーアール  
代表取締役 堂森 哲雄



# 決 算 報 告 書

(第 21 期)

自 2024年 3月 1日

至 2025年 2月28日

株式会社ディービーピーアール

名古屋市中区東桜2-22-18

電話：052 - 938 - 6980

# 貸借対照表

2025年 2月28日 現在

株式会社ディービーピーアール

(単位： 円)

## 資産の部

### 【流動資産】

現金及び預金	1,670,053	
売掛金	433,400	
流動資産合計		2,103,453

### 【固定資産】

#### 【投資その他の資産】

敷金	1,022,208	
投資その他の資産合計	1,022,208	
固定資産合計		1,022,208
資産の部合計		3,125,661

## 負債の部

### 【流動負債】

未払金	190,200	
預り金	-55,060	
流動負債合計		135,140
負債の部合計		135,140

## 純資産の部

### 【株主資本】

資本金	3,000,000	
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	-9,479	
その他利益剰余金合計	-9,479	
利益剰余金合計	-9,479	
株主資本合計		2,990,521
純資産の部合計		2,990,521
負債及び純資産合計		3,125,661

# 損 益 計 算 書

自 2024年 3月 1日  
至 2025年 2月28日

株式会社ディーピーピーアール

(単位： 円)

## 【売上高】

売 上 高	7,103,980	
売 上 高 合 計		7,103,980
売 上 総 利 益 金 額		7,103,980

## 【販売費及び一般管理費】

販売費及び一般管理費合計		13,906,199
営 業 損 失 金 額		6,802,219

## 【営業外収益】

受 取 利 息	1,679	
営 業 外 収 益 合 計		1,679
経 常 損 失 金 額		6,800,540

## 【特別利益】

債 務 免 除 益	23,114,483	
特 別 利 益 合 計		23,114,483
税引前当期純利益金額		16,313,943
法人税、住民税及び事業税		121,000
当 期 純 利 益 金 額		16,192,943

## 販売費及び一般管理費内訳書

自 2024年 3月 1日  
至 2025年 2月28日

株式会社ディービーピーアール

(単位： 円)

役 員 報 酬	4,320,000
給 料 手 当	2,035,000
退 職 金	150,000
法 定 福 利 費	780,544
外 注 費	484,000
荷 造 運 賃	7,810
会 議 費	431,617
旅 費 交 通 費	768,688
通 信 費	1,084,915
消 耗 品 費	57,808
水 道 光 熱 費	241,176
新 聞 図 書 費	267,233
諸 会 費	197,000
地 代 家 賃	1,653,012
リ ー ス 料	1,221,850
保 険 料	12,920
租 税 公 課	69,448
雑 費	123,178

販売費及び一般管理費合計

13,906,199

株主資本等変動計算書

自 2024年 3月 1日  
至 2025年 2月 28日

株式会社ディービーピーアール

(単位：円)

【株主資本】			
資 本 金	当期首残高		3,000,000
	当期末残高		3,000,000
利 益 剰 余 金			
その 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-16,202,422
	当期変動額 当期純利益金額		16,192,943
	当期末残高		-9,479
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-16,202,422
	当期変動額		16,192,943
	当期末残高		-9,479
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-13,202,422
	当期変動額		16,192,943
	当期末残高		2,990,521
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-13,202,422
	当期変動額		16,192,943
	当期末残高		2,990,521